



| CONTENTS

ごあいさつ	1
中期経営計画	1
店舗のご案内	2
業績ハイライト	2
CSRへの取組み	4
連結財務諸表	7
単体財務諸表	7
当行の概要	8

GREEN BANK

ミニディスクロージャー誌

第169期 営業のご報告 2018年4月1日 - 2019年3月31日

ごあいさつ



代表取締役頭取 鈴木良夫

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」(計画期間:2016年4月～2019年3月)の計画期間が、2019年3月末をもって終了し、新中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」(計画期間:2019年4月～2022年3月)を今年度よりスタートさせました。本計画では、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに末永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

また、当行は地域のエコと防災に積極的に貢献していくことも重要な役割であると考えております。当行の本店ビルは「GREEN BANKしまぎん」をコンセプトに掲げ、お客さまの利便性向上や業務の効率化はもちろんのこと、最先端の環境保護・省エネ設備を採用するとともに、もしもの時には地域の防災拠点として機能を発揮できる設備を整えております。

これからも地域に根ざした銀行として、当地域の経済を支えていくという重要な使命を全うするため、役職員が一丸となって邁進する所存でございますので、今後も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

この度、経営情報を、より分かりやすく皆さまにお伝えするために、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内いたします。

ぜひご覧いただき、当行へのご理解を深めていただければ幸いです。

2019年6月

会社概要 (2019年3月31日現在)

創業年月日 1915年5月20日
本店所在地 島根県松江市
朝日町484番地19
U R L <https://www.shimagin.co.jp>
資本金 66億36百万円
店舗数 33店(島根県24店、鳥取県9店)
従業員数 382名
預金残高 3,586億円
貸出金残高 2,899億円

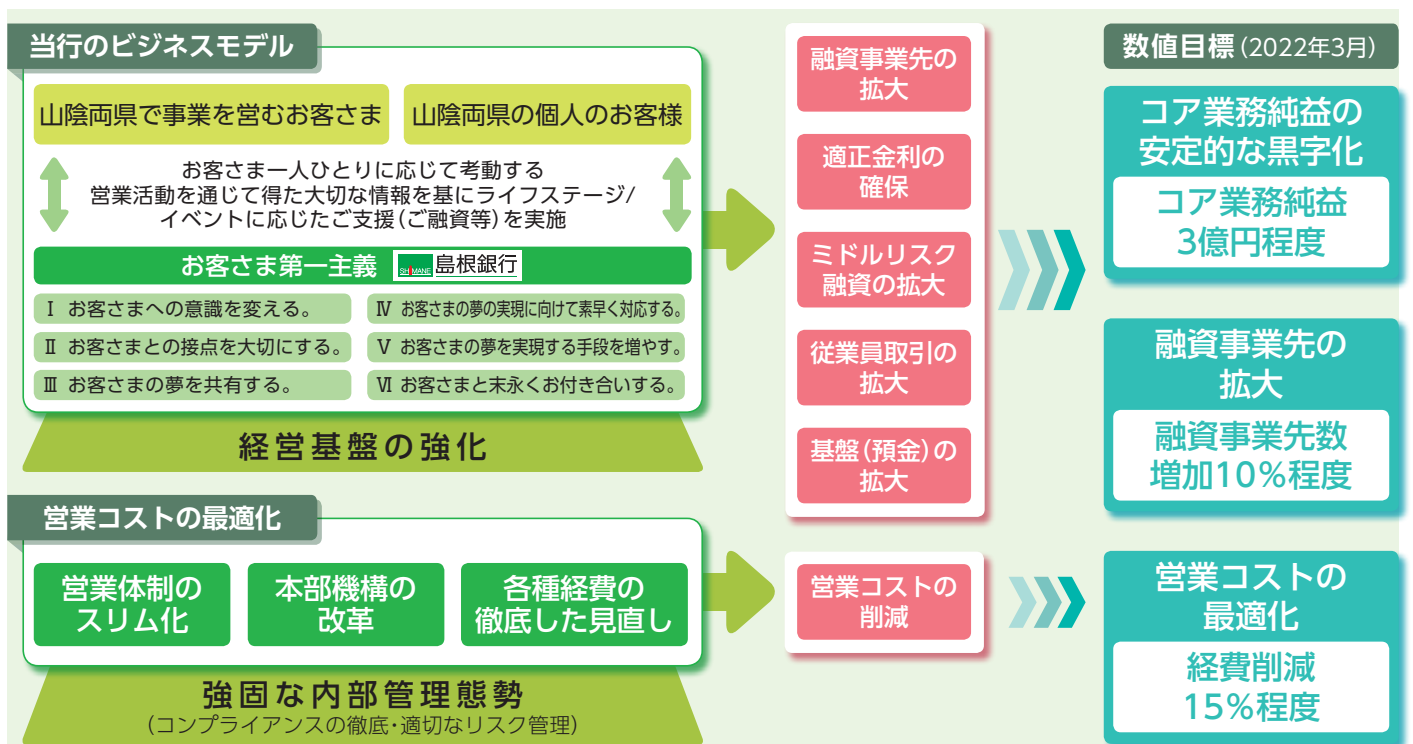
中期経営計画

「お客さまのために考動するしまぎん」

(計画期間2019年4月1日～2022年3月31日)

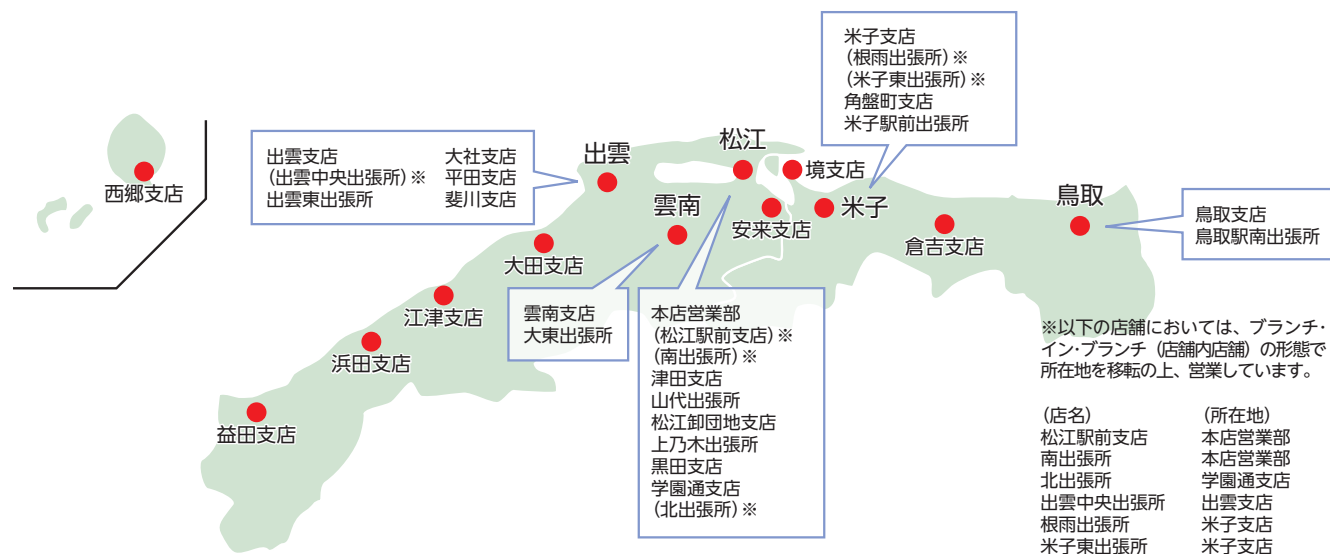
当行は、お客さま第一主義を基本として組織全体の意識転換を図った上で、お客さまとのリレーションに重点をおき、お客さま一人ひとりのニーズに応じて考動する営業活動を展開することで、お客さまと役職員の双方が満足度を高め、ひいては、お客さまに末永くお付き合いをしていただける銀行を目指してまいります。

また、これを持続的に実現するため、営業体制のスリム化、本部機構の改革、各種経費の徹底した見直しなど営業コストの最適化を果敢に実行し、コア業務純益の早期黒字化を実現することで、経営基盤の強化を図ってまいります。



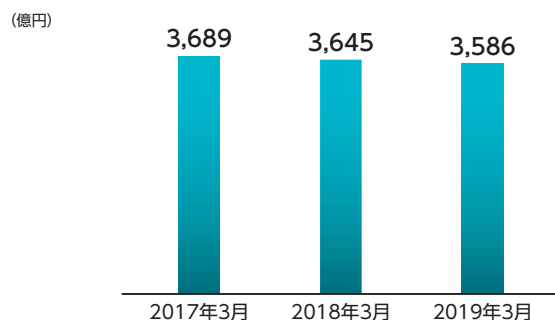
店舗のご案内

店舗網 (2019年3月31日現在)



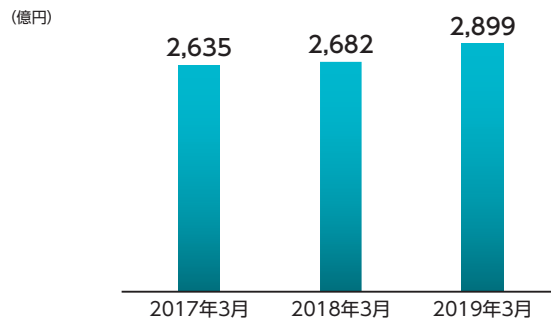
業績ハイライト

預金 3,586億円



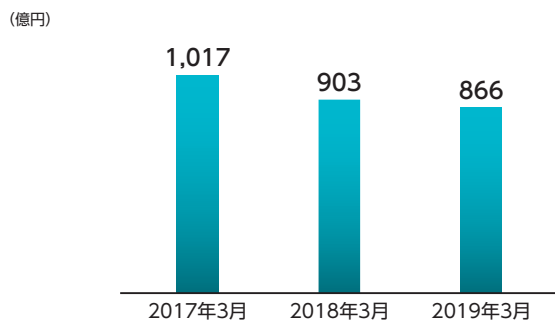
公金預金が増加しましたが、個人預金が減少したことなどから、全体では期中59億円減少し3,586億円となりました。

貸出金 2,899億円



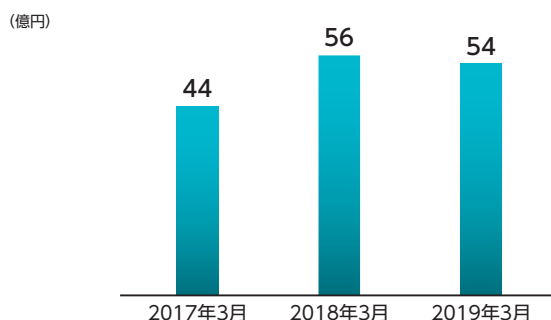
地公体向け貸出金、法人向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中216億円増加し2,899億円となりました。

有価証券 866億円



債券や株式が減少したことなどから、全体では期中36億円減少し866億円となりました。

預り資産販売額 54億円

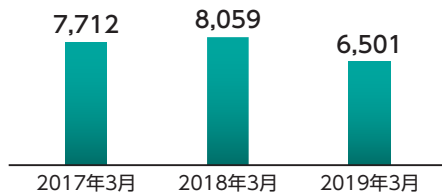


年金保険等が増加しましたが、投資信託や公共債が減少したことなどから、全体では期中1億円減少し54億円となりました。

業績ハイライト

経常収益 6,501百万円

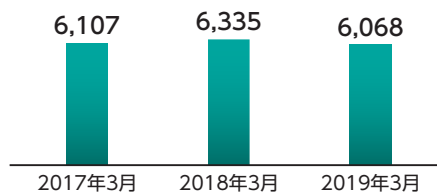
(百万円)



貸出金残高の増加を主因として貸出金利息が増加しましたが、有価証券関係収益が減少したことなどから、前期比1,558百万円減少し6,501百万円となりました。

経常費用 6,068百万円

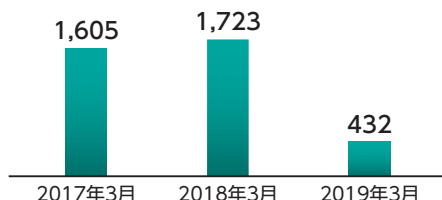
(百万円)



営業経費が減少したことなどから、前期比267百万円減少し6,068百万円となりました。

経常利益 432百万円

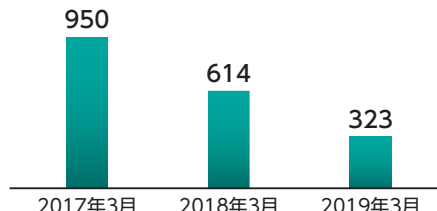
(百万円)



経常利益は、前期比1,290百万円減少の432百万円となりました。

当期純利益 323百万円

(百万円)



当期純利益は、前期比291百万円減少し323百万円となりました。

自己資本比率 7.50%

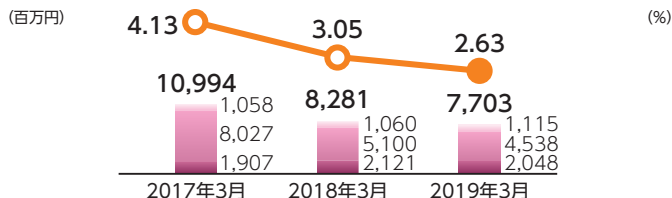
(%)



自己資本比率は、前期比0.50ポイント低下の7.50%となりました。

不良債権の割合 2.63%

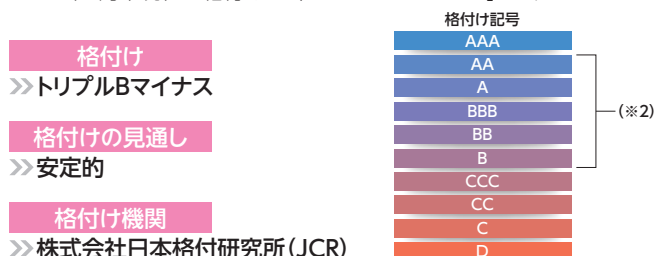
(%)



金融再生法開示債権額の総額は、7,703百万円、不良債権の割合は2.63%となっております。

長期発行体格付^(※1)

当行では、経営の透明性の確保に向けた積極的なディスクロージャーの一環として、客観的な第三者機関からの評価を提供するため、株式会社日本格付研究所(JCR)の長期発行体格付を取得しております。2019年3月末現在の格付けは「トリプルBマイナス」です。



(※1) 長期発行体格付とは、債務者(発行体)の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を比較できるように等級をもって示すものです。
(※2) AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス(+)もしくはマイナス(-)の符号による区分があります。

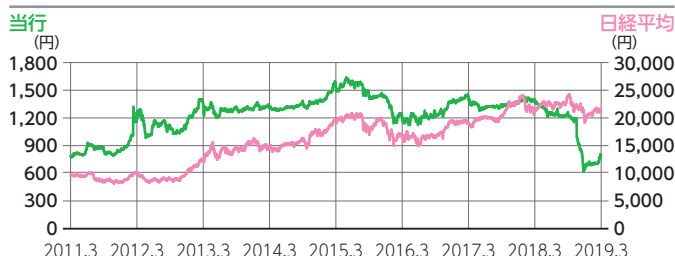
株価の状況

当行株式は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

	2016年4月~2017年3月	2017年4月~2018年3月	2018年4月~2019年3月
終値	1,392	1,376	793
最高	1,470	1,441	1,378
最低	1,106	1,277	610

(注) 終値及び最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

株価(終値)の推移



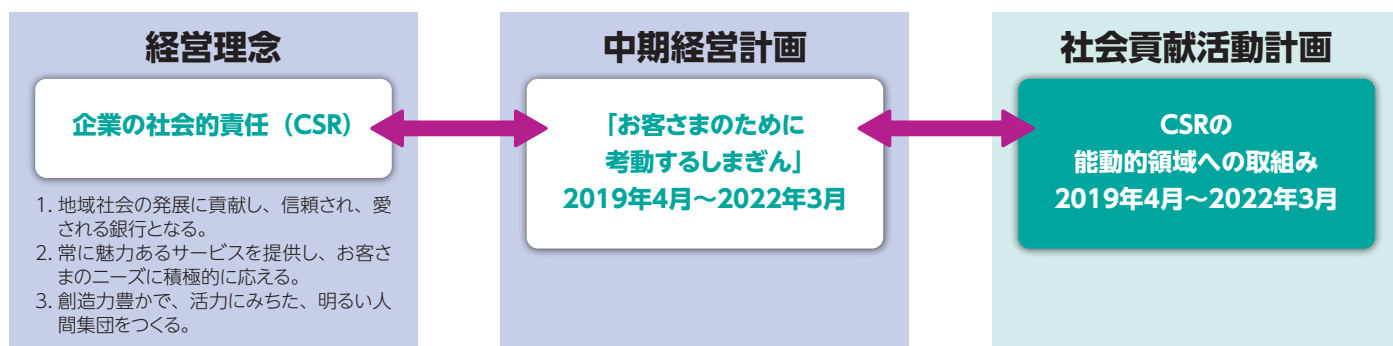
企業の社会的責任（CSR）に対する当行の考え方

当行は、従来から企業の社会的責任（以下、「CSR」という。）の重要性を強く認識し、CSRへの取組みを「経営理念」の一つとして掲げた上で、この具体的な取組みを経営計画などで明確化し、実効性を確保しております。

その具体的な取組みにおいては、CSRの基本的領域とも言うべき、経済的責任、遵法責任、倫理的責任を果たすべく、収益性・健全性の向上や内部管理態勢の強化などに向けた取組みを着実に実施するとともに、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さまなどのステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、能動的領域の取組みとも言うべき、社会貢献活動についても従来から積極的に推進しております。

また、取組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの繋がりが何よりも重要であると考え、法令等で開示が求められている事項はもちろんのこと、「しまぎん経営情報説明会」（山陰地区で年1回開催）やディスクロージャー誌（年1回発行）を通じて、社会貢献活動に関する情報を積極的に開示しております。

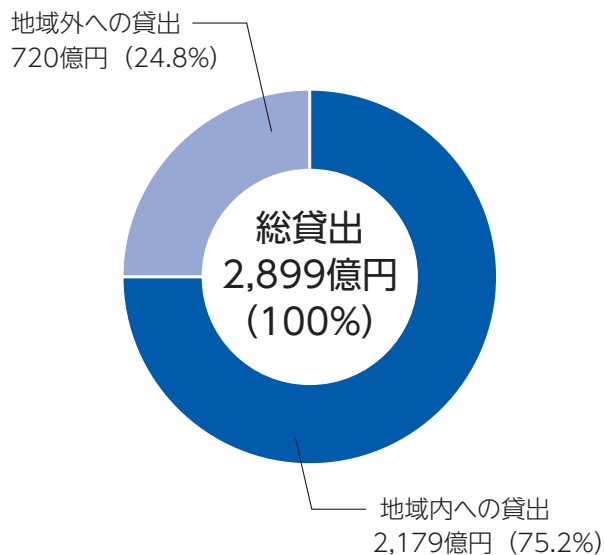
2019年4月～2022年3月においては、4月より新たにスタートした、中期経営計画「お客さまのために考動するしまぎん」（計画期間：2019年4月～2022年3月）に加え、当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した、「社会貢献活動計画（計画期間：2019年4月～2022年3月）」に基づき様々な取組みを実施することにより、企業価値の向上を図り、経営理念の具現化並びにCSRの推進を図ってまいります。



地域内における貸出状況

(2019年3月31日)

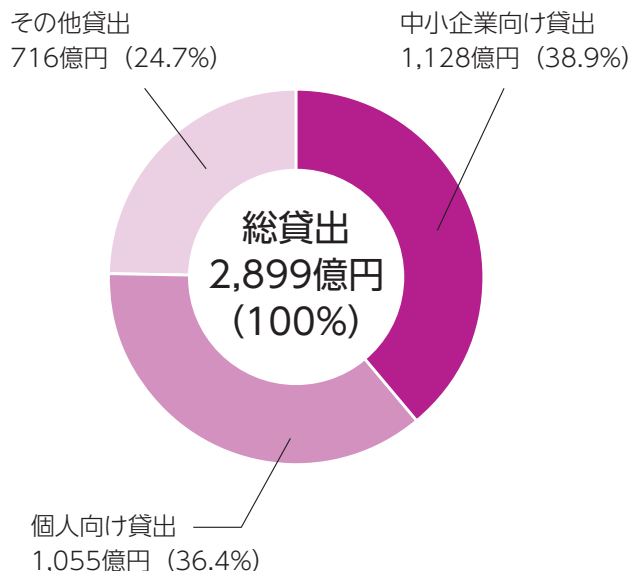
地域のお客さまからお預かりした大切なご預金については地域内を中心とした貸出に向けており、その残高は貸出金全体の75.2%を占めております。



中小企業や個人のお客さまへの貸出状況

(2019年3月31日)

地域の中小企業や個人のお客さまへの貸出を積極的に行っており、その合計残高は貸出金全体の75.3%（うち、中小企業向け貸出38.9%、個人向け貸出36.4%）を占めております。（中小企業向け貸出は、地方公社を含む）



■ 社会貢献活動計画

当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した「社会貢献活動計画」に基づき、その実践に努めてまいります。

〈社会貢献活動の枠組み〉

当行における社会貢献活動の枠組みは、以下のとおりでございます。



当行は、社会貢献活動の一環として、次のような取組みを行っております。

■ 地域振興への取組み

地域振興に貢献する事業の支援、各種セミナーの開催等に取組んでいます。

「しまぎん住宅営業セミナー」の開催

2003年度から、主に住宅関連企業の営業担当者さまを対象としたセミナー（参加費無料）を開催し、住宅に関する専門知識や経営・営業に関する内容等、お客さまのお役に立つ様々な情報を提供しております。

2018年度においては、住宅営業現場に精通し、セミナー講師、経営コンサルタントを数多く手掛ける高橋宗照氏（株式会社タカハシ&パートナーズ代表取締役）を講師にお招きし、「提案力・コンサルカアップ住宅営業」をテーマとして開催し、多くの皆さまにご参加いただきました。（参加実績：5会場計…75社103名）



CSRへの取組み



地域貢献への取組み

地域社会全体の活性化に貢献する活動への支援や参加等に取組んでいます。

児童活動の支援 「しまぎんわんぱく応援団」の取組み

1995年度に当行の創業80周年を記念して設置し、地域社会の子供たちがふるさとに愛着と誇りを持ち、山陰の次世代を担う人材に育ててもらいたいとの願いを込めて、設置しました。

2018年度においては、4団体に対して助成金を贈呈させていただき、これまでに累計280団体へ助成してまいりました。

本制度による取組みは2018年度をもって廃止とさせていただきます。今後は、地域貢献、地域創生への取組みにご尽力していらっしゃる団体の皆さまを対象とした助成など、新たな支援の方法を検討してまいります。

これまでの長年にわたり本制度をご愛顧いただき、誠にありがとうございました。



お客さま利便性向上への取組み

店舗環境整備、ATMやインターネットバンキングの機能強化等に取組んでいます。

ATMの利便性の向上

当行は、2019年2月より、株式会社ローソン銀行とATM提携を開始いたしました。この提携により、当行キャッシュカードをご利用の全てのお客さまは、セブン銀行ATM、イーネットATM、ゆうちょATMに加え、全国のローソンなどに設置されているローソン銀行ATMについても、当行ATMと同様の手数料でご利用いただけるようになりました。



金融商品仲介業サービスの取組み

当行は、2019年4月より、株式会社SBI証券と提携し、金融商品仲介業サービスを開始いたしました。このサービスにより、SBI証券が取り扱う、様々な金融商品・サービスを提供し、お客さまの資産形成をサポートすることが可能となりました。



社会問題への取組み

金融犯罪に対する被害の未然防止、この被害に対する補償等に取組んでいます。

インターネットバンキングの被害補償制度

全国的にインターネットバンキングの不正送金被害が拡大している状況を踏まえ、インターネットバンキングをご利用のお客さまが不正送金被害に遭われた場合、法人のお客さまは1契約先あたり年間1,000万円、個人のお客さまは全額補償する被害補償制度を設けております。

セキュリティについては、ワンタイムパスワードをお客さまに推奨する等、引き続き、お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくため、ご利用環境の整備に努めております。また、2018年9月にインターネットバンキング<個人>をご利用のお客さまを対象に生体認証機能を拡充し、セキュリティ強化に取組んでおります。



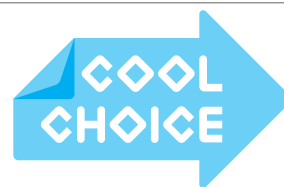
環境問題への取組み

省エネ・省資源活動の参加等に取組んでいます。

省エネ・省資源活動への取組み

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」の趣旨に賛同し、日常的に「クールビズ」「ウォームビズ」等の省資源につながる行動を行っております。

また、本店ビルは「非常時自立型省エネビル」として中央監視装置を備えて使用電気を管理・抑制するとともに、南西と北東の建物内部角面に設置したツインコーナーエコボイド（吹き抜け空間）により自然換気の促進及び太陽熱の回収を図り、省エネ空調システムとの併用により省CO₂化を図っております。



未来のために、いま選ぼう。



職場環境整備への取組み

従業員の働きがいが、サービス・お客さま満足度の向上につながるの考えの下、職場環境整備に取組んでいます。

人材育成及び職場環境の充実

高齢社会における金融サービスに向けた取組みの一つとして、「認知症サポーター養成講座」の受講を推進し、2018年度中に新たに20名（累計59名）が受講いたしました。「サービス・ケア・アテンダント」資格取得者（55名）と共に、あらゆるお客さまの立場に立って、迅速、正確、良質、あたたかいサービスをご提供できるよう、ユニバーサルサービスの強化に向けた人材育成に努めております。

また、従業員がそれぞれの事情に応じた多様な働き方を選択できる社会を実現する「働き方改革」を総合的に推進するため、定時退行推進宣言の啓蒙・実践等により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現を図るなど、今まで以上に従業員が働きやすい職場環境となるよう対応を図っております。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
資産の部	
現金預け金	22,144
金銭の信託	201
有価証券	86,184
貸出金	288,002
外国為替	1
リース債権及びリース投資資産	4,346
その他資産	1,940
有形固定資産	8,486
無形固定資産	716
退職給付に係る資産	157
繰延税金資産	45
支払承認見返	5,973
貸倒引当金	△1,943
資産の部合計	416,256
負債の部	
預金	358,367
借入金	32,515
その他負債	1,320
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	26
役員株式給付引当金	15
業績連動賞与引当金	2
繰延税金負債	115
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	5,973
負債の部合計	398,618
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	9,280
自己株式	△55
株主資本合計	16,333
その他有価証券評価差額金	712
土地再評価差額金	538
退職給付に係る調整累計額	32
その他の包括利益累計額合計	1,283
非支配株主持分	21
純資産の部合計	17,638
負債及び純資産の部合計	416,256

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	8,577
経常費用	8,078
経常利益	498
特別利益	12
特別損失	14
税金等調整前当期純利益	497
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30
法人税等調整額	68
法人税等合計	131
当期純利益	365
非支配株主に帰属する当期純利益	0
親会社株主に帰属する当期純利益	365

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

第169期末 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (2019年3月31日現在)
資産の部	
現金預け金	21,906
金銭の信託	201
有価証券	86,631
貸出金	289,906
外国為替	1
その他資産	1,123
有形固定資産	8,419
無形固定資産	697
前払年金費用	109
支払承認見返	5,973
貸倒引当金	△1,808
資産の部合計	413,164
負債の部	
預金	358,657
借入金	30,240
その他負債	1,228
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	26
役員株式給付引当金	15
業績連動賞与引当金	2
繰延税金負債	100
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	5,973
負債の部合計	396,524
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	8,335
自己株式	△55
株主資本合計	15,388
その他有価証券評価差額金	712
土地再評価差額金	538
評価・換算差額等合計	1,251
純資産の部合計	16,639
負債及び純資産の部合計	413,164

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第169期 損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
経常収益	6,501
経常費用	6,068
経常利益	432
特別損失	1
税引前当期純利益	431
法人税、住民税及び事業税	29
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30
法人税等調整額	48
法人税等合計	108
当期純利益	323

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の概要

株式の状況 (2019年3月31日現在)

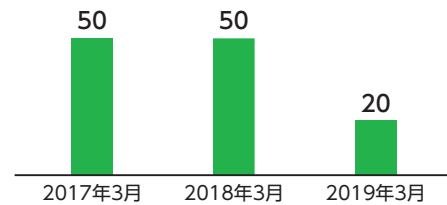
発行可能株式総数	18,600千株
発行済株式の総数	5,576千株
株主数	4,861名
議決権を有する株主数	4,148名

株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日
株式事務取扱場所	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱場所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
	〒168-8620
【郵便物送付先】	東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【お問合せ先】	日本証券代行株式会社 代理人部 ☎0120-707-843
公告掲載方法	電子公告による公告とし、当行ホームページ (https://www.shimagin.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

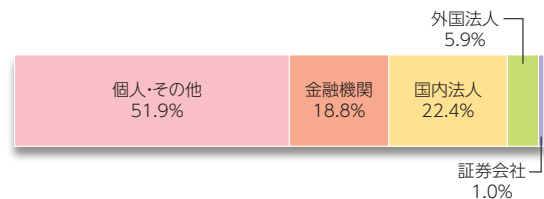
1株当たり年間配当金の推移

(円)

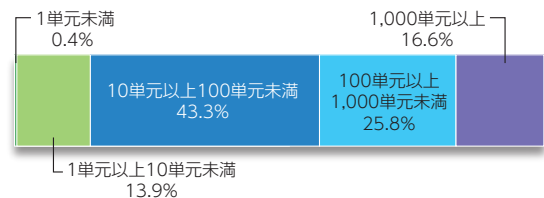


株式分布の状況 (2019年3月31日現在)

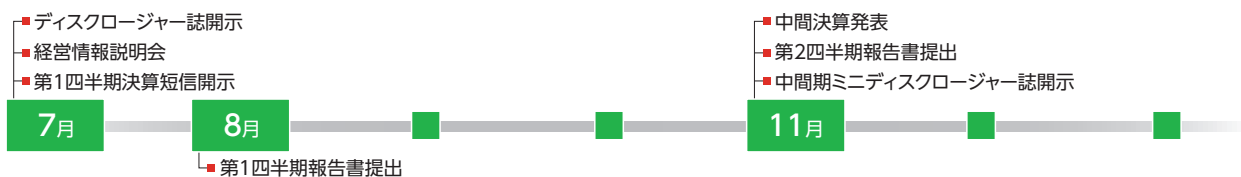
所有者別状況



所有株数別状況



IRカレンダー (予定)



役員一覧 (2019年6月26日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	鈴木	木	良	夫
常務取締役	飯	塚	貴	久
常務取締役	朝	山	克	也
常務取締役	吉	川	隆	博
取締役	松	井	和	城
取締役	竹	原	信	彦
取締役	森	脇	章	雄
取締役 (社外)	多	々	納	道
取締役 (社外)	名	々	越	子
常勤監査役	小	谷	周	作
監査役 (社外)	周	藤	滋	彦
監査役 (社外)	岡	崎	勝	彦
監査役 (社外)	周	藤	智	之

関係会社 (2019年3月31日現在)

松江リース(株)

当行の子会社であり、リース業務を行っております。

■ 住所 島根県松江市西津田一丁目5番18号

■ 設立年月日 1981年4月25日

しまぎんユーシーカード(株)

当行の関連会社であり、クレジットカード業務を行っております。

■ 住所 島根県松江市朝日町484番地19

■ 設立年月日 1997年10月22日